

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 7 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「国務院の『中華人民共和国個人所得税法实施条例』改正に関する決定」(国務院令第 600 号、2011 年 7 月 19 日公布、同年 9 月 1 日施行) [規則] ○「社会保険個人權益記録管理弁法」(人力資源・社会保障部令第 14 号、2011 年 6 月 29 日公布、同年 7 月 1 日施行) ○「社会保険基金先行支払暫定施行弁法」(人力資源・社会保障部令第 15 号、2011 年 6 月 29 日公布、同年 7 月 1 日施行)	6 月 30 日付で「個人所得税法」が改正公布されたことに伴って改正されたもの。改正点は、①給与所得と請負経営・リース経営所得の基礎控除額を 3500 元としたこと、②請負経営・リース経営の費用控除額を 2800 元から 1300 元としたこと。 7 月 1 日付で施行された「社会保険法」の関連規則。個人と事業者の社会保険の登記、保険料納付、待遇資格、個人口座等の情報の記録・管理・開示について規定したもの。情報開示については、社会保険取扱機関に保険加入者個人と事業者への照会サービスを義務付けている。 同じく「社会保険法」の関連規則。基本医療保険の加入者が第三者の権利侵害行為によって傷病となり、その第三者が医療費を支払わないか、第三者を確定できない場合、本人の申請により医療保険基金から医療費を支払い、労災と認定された場合は本人か家族・親族の申請により労災保険基金から支払う、というもの。社会保険取扱機関は、関係部門が第三者責任を確定した場合、その第三者に基金から先に支出した金額の弁済を求め、弁済しない場合には人民法院に提訴しなければならないとしている。
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆IMF 中国経済情勢に関する報告書発表

国際通貨基金(IMF)は 20 日、中国経済情勢に関する年次報告書を発表した。足元の経済について、物価上昇という社会・経済問題を抱える一方、賃金上昇と雇用増加が消費を刺激、インフラ・不動産建設が投資を押し上げ、純輸出の成長寄与度もプラスに転じており、中国経済は堅調な内外需に牽引され、底堅く推移しているとした。中国経済は、今後短期的には、構造調整に支えられ、堅調な成長を維持し、成長の自律性も強まってくるとし、物価は、金融引き締め政策効果により、年後半に下落に転じるとの見方を示した。また、中期的には、強い人民元は内需依存によるバランスの取れた経済に転換する為に必要な要素であるとの見方を示した。さらに、不動産バブル解決の為に根本的な対策として、資本コストの引き上げ、金融市場の整備、不動産税の対象地域の拡大が不可欠とも提言した。なお、中国の 2011 年、2012 年の GDP 成長率予測について、今年 4 月時点の発表と変更なく、それぞれ+9.6%、+9.5%とした。

【産業】

◆2011 年 6 月末でインターネットの普及率 36.2%に

中国インターネット情報センターは 19 日、「第 28 回中国インターネット発展状況統計報告」を発表し、2011 年 6 月末時点でのインターネット普及率が 36.2%、ユーザー数が 2010 年末比 2,770 万人増の 4 億 8,500 万人に達したことを明らかにした。うち、携帯電話からのネットユーザー数は 3 億 1,800 万人で、全体の 65.5%を占めた。インターネットの普及は進んでいるものの、ユーザー数の伸びは 2010 年以来鈍化している。利用目的別に見ると、従来からのネットショッピング、ネット決済、ネット銀行、旅行予約での利用が小幅な増加にとどまる一方、クーポンサイト(ユーザー数昨年比+125.0%)と、中国版ツイッターであるミニブログ(同+208.9%)の利用が急増した。ネットゲームや音楽サイトなどの娯楽分野での利用率は低下した。インターネットの普及に伴い、セキュリティ上の問題も増加しており、同報告では、2011 年上半期のウイルス又はハッカー攻撃被害が 2 億 1,700 万人(全体の 44.7%)、口座番号や暗証番号の盗用被害が 1 億 2,100 万人(同 24.9%)、ネット上の詐欺被害が 3,880 万人(同 8.0%)に上ったという。

【貿易・投資】

◆2011 年第 2 四半期の全国主要都市の地価上昇に一服感

中国土地測定計画院が 17 日発表した「2011 年第 2 四半期全国主要都市地価モニタリング分析報告」によると、全国 105 のモニタリング対象都市の平均地価は 3,000 元/㎡(前年同期比+8.9%)となった。うち、住宅用地は 4,443 元/㎡(同+10.7%)、商業用地は 5,506 元/㎡(同+11.8%)、工業用地は 645 元/㎡(同+5.5%)となり、上昇率は前期比でいずれも下落した。政府の住宅価格抑制政策の下、住宅用地の上昇率は 5 割近くの都市で前年同期比下落した一方、投資先が商業用地へとシフトし、商業用地の地価が全国的に押し上げられたという。「三大重点区域」を見ると、長江デルタの平均地価が 4,574 元/㎡(前年同期比+7.4%)、珠江デルタが 4,097 元/㎡(同+11.2%)、環渤海地区が 3,288 元/㎡(同+8.63%)、といずれも全国平均を上回った。同報告では、上半期に、住宅の購入・住宅ローン・住宅価格の 3 つを制限する政府の厳しい措置が取られたほか、6 回に亘る預金準備率引き上げや 2 度の利上げが不動産開発会社の資金面での圧力となり、住宅・土地の高値取引に歯止めがかかったと分析しており、下半期についても、引き続き金融引き締めや価格抑制策の効果が現れ、住宅用地価格は安定に向かうと見ている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比				
2011.7.18	6.4650	6.4642~6.4697	6.4687	0.0057	8.1848	0.0259	0.82955	9.0911	-0.0326	2950.23
2011.7.19	6.4675	6.4627~6.4695	6.4634	-0.0053	8.1805	-0.0043	0.82923	9.1623	0.0712	2929.58
2011.7.20	6.4560	6.4556~6.4598	6.4595	-0.0039	8.1797	-0.0008	0.82878	9.1635	0.0012	2926.56
2011.7.21	6.4517	6.4505~6.4525	6.4516	-0.0079	8.1885	0.0088	0.82793	9.1903	0.0268	2896.90
2011.7.22	6.4466	6.4455~6.4486	6.4455	-0.0061	8.1954	0.0069	0.82751	9.2806	0.0903	2901.97

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.4650で寄り付いた。週初は6.46台で小幅な値動きとなったが、20日から3日連続で人民元対ドル基準値が最高値に設定されたことを受け、日中取引でも人民元は2005年7月の切り上げ後の最高値を連日更新した。週末には6.4500を初めて突破、引けにかけて6.4455まで上昇してそのまま越週している。22日に胡錦濤国家主席は物価の安定が引き続き優先課題との認識を示した。高止まりしているインフレ率は下半期に緩和する可能性が指摘されているが、実質金利をプラスにするために基準金利の引き上げは必要となろう。また、インフレ抑制を目的としたこれまでの金融引き締め政策を受けた景気減速や国際商品相場下落により、今後人民元の上昇ペースは減速する可能性はあるが、足元の人民元相場は引き続き堅調な推移となるだろう。(7月25日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。